

令和4事業年度保健医療情報会計
情報分析活用勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和4事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定財産目録

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
			千円
流 動 資 産			千円
現金及び預金			1,101,650
	普通預金	707,834	707,834
未収入金	未収医療費適正化 対策推進関連事業費	393,816	393,816
固 定 資 産			5,887
有形固定資産			5,887
建物附属設備			1,862
減価償却累計額			△ 9
工具器具備品			4,096
減価償却累計額			△ 62
資 産 合 計			1,107,537
負 債 の 部			
			千円
流 動 負 債			千円
未払金			1,060,545
未払消費税等			1,034,136
賞与引当金			17,538
その他の流動負債			6,833
	未払費用	997	2,037
	預り金	1,039	
固 定 負 債			5,219
退職給付引当金			5,219
負 債 合 計			1,065,765
差 引 正 味 財 産			41,772

令和4事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		707,834	1 未払金		1,034,136
2 未収入金		393,816	2 未払消費税等		17,538
流動資産合計		1,101,650	3 賞与引当金		6,833
			4 その他の流動負債		2,037
II 固定資産			流動負債合計		
有形固定資産					1,060,545
(1) 建物附属設備	1,862		II 固定負債		
減価償却累計額	△ 9	1,853	退職給付引当金		5,219
(2) 工具器具備品	4,096		固定負債合計		5,219
減価償却累計額	△ 62	4,034	負債合計		1,065,765
有形固定資産合計		5,887	(資本の部)		
固定資産合計		5,887	利益剰余金		
			1 任意積立金		
			別途積立金		26
			2 当期末処分利益		41,746
			利益剰余金合計		41,772
			資本合計		41,772
資産合計		1,107,537	負債・資本合計		1,107,537

令和4事業年度保健医療情報会計
情報分析活用勘定損益計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 医療費適正化対策 推進関連事業収入		1,288,829	
2 補助金収入		20,000	1,308,829
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		61,860	
2 賞 与		19,358	
3 賞与引当金繰入額		6,833	
4 退職給付費用		5,652	
5 法定福利費		13,004	
6 保 守 料	※1	777,038	
7 委 託 費		161,864	
8 修 繕 費		172,478	
9 補助金事業経費		18,181	
10 その他の業務費用		30,811	1,267,082
業 務 利 益			41,746
経 常 利 益			41,746
当 期 純 利 益			41,746
当 期 未 処 分 利 益			41,746

令和4事業年度保健医療情報会計
情報分析活用勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月 1日)
(至 令和5年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
医療費適正化対策推進関連事業収入		907,870
補助金収入		20,000
人件費の支出		△ 93,393
その他の業務支出		△ 123,366
業務活動によるキャッシュ・フロー		711,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 3,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		707,834
VI 現金及び現金同等物の期首残高		—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	707,834

令和4事業年度保健医療情報会計 情報分析活用勘定利益処分計算書

(令和5年6月26日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	41,746,295
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 41,746,295 41,746,295 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間				
項 目	（自 令和4年4月 1日） （至 令和5年3月31日）				
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～6年</td> </tr> </table>	建物付属設備	15年	工具器具備品	4～6年
建物付属設備	15年				
工具器具備品	4～6年				
2. 引当金の計上基準					
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>				
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>				

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>医療費適正化対策推進関連事業収入 医療費適正化対策推進関連事業収入は匿名医療保険等関連情報に係る関係業務の対価であり、当基金は厚生労働省との契約に基づいて匿名医療保険等関連情報に係る関係業務を行う履行義務を負っております。</p> <p>医療費適正化対策推進関連事業収入は、匿名医療保険等関連情報に係る関係業務一式の納品が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払額及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和4年4月 1日) (至 令和5年3月31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「保守料」(前事業年度53千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和5年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 707,834 千円
現金及び現金同等物 707,834

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	—	千円
勤務費用	△ 6,088	
利息費用	—	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 6,153	
退職給付の支払額	2,689	
期末における退職給付債務	△ 9,552	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	—	千円
期待運用収益	—	
事業主からの拠出額	868	
数理計算上の差異の当期発生額	5,413	
退職給付の支払額	△ 2,689	
期末における年金資産	3,593	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 3,839	千円
ロ. 年金資産	3,593	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 5,713	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 5,959	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	739	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 5,219	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 5,219	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,652	千円
利息費用	—	
期待運用収益	—	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	—	
退職給付費用	5,652	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	57.0%
株式	30.2%
その他	12.8%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%